

2024.2.7～8 市民クラブ行政視察報告

市民クラブ 梅 沢 道 男

日 時：2024 年 2 月 7 日 10：00～12：30

視察①地方議員研究会「人口減少対策セミナー」（丸の内）

日 時：2024 年 2 月 8 日 10：00～11：30

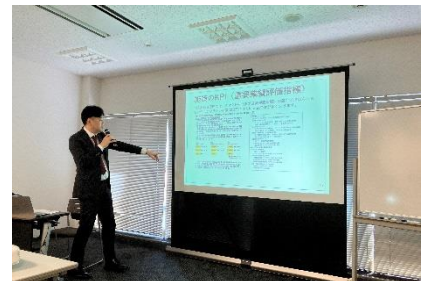
視察②栃木県大田原市 一般社団法人「えんがお」

参加者：寺口友彦、佐藤 剛、田中せつ子、梅沢道男

◇視察①地方議員研究会「人口減少対策セミナー」（丸の内のリファレンス国際ビル）

加速化する人口減少を食い止め、人口増加へ転換するというこれまでの考え方から、人口減少という現実にも備え、現実的な施策展開への方向転換を進める必要があるという視点に立ち、下記のような論点を中心として、データに基づいた講演を受けた。

- ・人口減少問題の現状を、将来推計人口等をもとに、自分の街の今後の状況や、人口減少がもたらす課題を整理し、総合戦略・人口ビジョンによる予測を基に、KPI を活用した PDCA サイクル等による対応が進められてきたが、今後は、行政の広域化や立地適正化計画、行政の DX 化等の人口減少を前提とした対策の、一層の推進が求められている。



講師：黒 瀬 雄 大 氏

- ・人口減少は「公共サービスの縮小」「地域経済の衰退」「地域コミュニティ衰退」「インフラの維持の困難」「教育機関の問題」「空き家空き地問題」等、地域の生活全体の維持や継続性に大きな影響を与える。
- ・地方版総合戦略では、①地方に仕事を作る②人の流れを作る③結婚・出産・子育ての希望をかなえる④魅力的な地域を作る、を基本目標に掲げている。
- ・地方版の人口ビジョンや総合戦略による将来予測が、総じて甘すぎるものとなっており、これが公共施設等総合管理計画や福祉計画等、他の多くの計画についても、甘すぎる予測に基づいたものとなるという問題をはらんでいる。
- ・今後は、人口減少を前提とした中で、「行政の広域化」「町のコンパクト化」「行政の DX 化」「公共を担う主体の拡大」に注力することが必要。

◇視察後の感想

- ・人口減少対策は必要だが、その改善は現状では難しく、人口減少を前提とした施策展開が必要な段階に入っているという状況を再認識させられた。
- ・国が進める地方版総合戦略の目標は理解できるが、具体的な成果を上げられるような施策展開の実現には高いハードルがあるのではないかと感じた。
- ・広域化や行政の DX 化はもちろん必要だが、人口減少に伴う高齢化対策等の解決には、マンパワーも必須であり、社会の在り方から再考しなければならないのではないかと感じた。
- ・人口減少問題は、国の存続にもかかわる問題であり、国として本気で取り組まなくてはならない段階に入ってきているとの思いを強くした講演であった。

◇視察②栃木県大田原市 一般社団法人「えんがお」

現在ある社会課題である老人の孤独や居場所の無さ、引きこもりや不登校等の原因の多くのが、人とのつながりが希薄になったことにありと気づき、そうなる前に誰かが繋がっていることができれば、この問題も解決できるのではないかと考え「えんがお」を立ち上げたという。

そして、今は、高齢者の問題だけではなく、子供の問題や貧困の問題、そして環境問題等のいろいろな社会問題を、人との繋がりによって解決するということを大事にしながら、誰もが、人とのつながりを感じられる社会（ごちゃまぜおもしろまちづくり）を目指し事業展開をしている。

当初は、まさに手探り状態で事業を立ち上げ、週4日は事業所勤務を行いながら、週3日の訪問活動から開始した。当初は月収500円からのスタートだったという。しかし、NPOによる伴走支援が受けられたことから、何とか継続することができたとのことだった。

現在は、徒歩圏内に8件の空き家を借りて事業展開しているが、その内2件は無償提供であり、他の6件も格安で提供をいただくなど、地域からもその必要性が認められつつある。

現在の事業内容は、①高齢者向け生活支援事業（お宅訪問や困りごと解消など）②世代間交流事業（コミュニティハウスでの高齢者や学生、子育て家族などの集う場所づくり）③地域開放型障がい者向けグループホーム（つむぎ、ひととなり）④子ども向け事業（地域みんなでの子育て空間）⑤学生向け活動促進事業（年間1,000人以上の学生が活動体験に参加）などを実施しているが、今後も目の前のニーズを把握しながら、それに向き合い、様々な挑戦を続けていきたいとのことだった。

経営的には、赤字の事業もあるが、採算のとれる事業や個人・法人会員からの支援、日本財団等の補助事業等を活用しながら、なんとか採算ベースに乗せている。しかし、市の補助は受けていないとのことであった。

現在は、常勤7人、非常勤30人の体制となっており、その人件費は、地場の平均を上回っている。経営は苦しいが、自分も含めスタッフへの報酬はきちんとした単価で支払っているとのことであり、それが無いと事業の継続性も担保できないとの考えには感心させられた。

「えんがお」は、誰もが人との繋がりを感じられる社会を目指している。これには「緩やかに繋がれる誰かと、みんなで何とかしていく社会」という意味が込められている。

いろいろな世代が、互いに支えあうという景色に価値を感じ、その景色をちゃんと作っていきけるんだということ。そして、それをビジネスに乗せられるということ、いろいろな人に発信して、それが日本のいろいろなところで当たり前になればいいと考えている。

最後に、行政に対しては「やりたい人に対する相談窓口の設置」「とにかく意欲のある人を応援する体制」の構築をお願いしたいと語っていた。



コミュニティハウスみんなの家

◇視察後の感想

- ・高齢化社会の中で、老人世帯や独居老人の世帯が増加し、加速化する人口減少社会の中で、地域の持つ社会性（繋がり）が希薄になる中、老人や子供たちの孤立や引きこもり、不登校などが問題となっている。この解決策の一つとして「えんがお」は「人とのつながりを感じられる社会（ごちゃまぜおもしろまちづくり）」を提唱し、実践し、事業として成り立たせている。この発想と行動力は素晴らしく、大いに学び、実践につなげる必要性を強く感じた。
- ・補助金の創設等による行政の対応も必要だが、行政の対応を超えた、新たな発想で取組む若者や団体に対し、とことん相談に乗り、意欲のある人に対し、そのジャンルにかかわらず、応援し続ける体制の構築が重要と感じた。

行政視察(研修)報告書

令和 6 年 2 月 14 日

南魚沼市議会議長 様

会 派 名 市民クラブ
報告者名 田中せつ子 印

下記のとおり、視察(研修)が終了したので報告します。

視察(研修) 参加議員名	梅澤道男、佐藤 剛、寺口友彦、田中せつ子
期 間	令和 6 年 2 月 8 日(木) 10 時 00 分 ~ 11 時 30 分
視察(研修)先	一般社団法人えんがお 栃木県大田原市山の手 1-9-10
視察(研修) 事 項	多世代交流の地域仕組みづくり
視察(研修) 先 面 会 者	代表理事 濱野将行
概要及び所見	作業療法士として老人保健施設で勤務し、地域の高齢者の孤立という現実直面し、根本的な解決になる地域の仕組みを作るため、2017 年 5 月に一般社団法人えんがおを設立した。年間延べ 1000 人以上の若者を巻き込みながら、徒歩2分以内に8件の空き家を活用し、高齢者サロンや学童保育、フリースクール(不登校支援)・地域食堂・シェアハウス・障がい者向けグループホームなどを運営している。子どもから高齢者、障害の有無に関わらず全ての人が日常的に関われる「ごちゃまぜの地域づくり」を行っている。 高齢者の孤立は高齢者とだけ向き合っても解決できない、多様な世代のさまざまな人がごちゃまぜで関わり合うことで、それぞれが支援者となり支え合える、誰も孤立しない地域コミュニティを目指して運営している。 地域サロンで説明を聞いた後、障がい者グループホーム・学童保育・地域食堂を見学。 【総括】 経営状況が一番気になる場所ではしたが、空き家は無償又は格安で提供してもらい、改修費用も最低限に抑えている。赤字の事業もあるが黒字の事業もあり、寄付や会費もあって経営が成り立っている。学童保育は玄関先に足湯があり、通常より高い利用料金にして、運営方針に賛同した人が利用しているという。月に 10 件程度の講演や視察の依頼があり、場所や人数により料金が決められている。ビジネスとして成り立たせて、他地域に広がるモデルにすると、明確に打ち出していることも他にはない運営方法だと思った。 一般的に福祉関係で働く人の収入の低さが、人材不足の原因になっていると言われるが、ここで働く人は平均以上の給料体制にしているという。ボランティアで意識の高い人が集まり、その中から本気で働く意欲のある人に入職してもらっているという点も、よく考えられていると感じた。 コミュニティハウスみんなの家は、一階が地域サロンで二回は勉強場所になっている。道路に面した地域サロンには高齢者がお茶のみをし、その隣には不登校の小学生が座って居眠りをして、誰もがのんびり過ごせる場所であることが分かる。何も言わなくても高齢者がお茶を出してくれて、不登校の小学生は私たちのテーブルに来てしっかりと口調で自分の話をしてくれた。自分の家には高齢者は居ないが、ここでは自然と誰かが話しかけてくれるという。多世代の交流の場であり居場所であることを目の当たりにできた、とても貴重な視察であったが、行政としてどのような支援ができるかを考えさせられた。

市民クラブ政務活動報告

報告者 市民クラブ 佐藤 剛

○期 日 令和6年2月7日～2月8日

○研修地、目的 ○東京都 丸の内(リファレンス国際ビル)

地方議員研究会の「人口減少対策セミナー」受講

○栃木県大田原市 一般社団法人「えんがお」

高齢者、子ども、若者、障がい者の生活支援など、空き家を
活用した取組み

研修概要

○第1日目2/7は、東京丸の内のリファレンス国際ビル内で行われた地方議員研究会の「人口減少対策セミナー」を受講。

講師は、黒瀬雄大氏。九州大学経済学部を卒業し大阪府交野市職員、交野市市議会議員を経てITコンサル企業に就職し民間、自治体のDXを通しての効率化に取り組む・・・現職は、コンサルタント、データサイエンティスト。



講演テーマは、「知っておきたい まち・ひと・しごと創生総合戦略」でしたが、加速する人口減少の中で現実的な施策の構築をどう進めるか・・・というところが講演の中心だったと理解した。

その中で、国が推進して地方が進めた地方版「総合戦略」「人口ビジョン」をいろんな自治体の実例を示しながら、その問題点や課題の講義を受けた。

多くの自治体で見られる「人口ビジョン」の予測の甘さや、その予測が前提となっている「総合戦略」は人口減少問題の解決には結びついているか・・・というところの問題を投げかけられたと思っている。

更には、総合戦略に示される施策の実現に向けての KPI(重要業績評価指標)設定の適格性など現状分析の必要性も講義された。

また、人口減少が進む中でも市民への行政サービスを落とさないために、行政サービスの広域的統合。今後の人口減少に伴う生産年齢人口減等から、どれだけ業務の在り方を変えられるかという視点での行政のDX化の重要性。また、集落の人口減、高齢化での行政効率の面から、街のコンパクト化(立地適正化計画)の必要性も講義。

特にまち・ひと・しごと地方創生総合戦略については、人口減少対策においてその名称のとおり総合的に、戦略的に、計画的に進めなければならない取組みだが、講演を受けて、我が市においても「総合戦略」が地方創生交付金を受けるがためのものになってはいないか？各施策事業がPDCA サイクル(Plan 計画、DO 実行、Check 測定・評価、Action 対策・改善)が回って、めざすところに向かって効果を生む推進になっているか・・・改めて確認しながら人口問題対策を進める必要性を感じた。

○第2日目8日は、栃木県大田原市の一般社団法人「えんがお」が行っている、高齢者から子ども、若者、障がい者も含めた生活支援を行う、「全世代参加型のごちゃまぜのまちづくり」を現地で話を聞き、実際に見ながら研修をした。



コミュニティハウス「みんなの家」

ある調査からは、高齢者の約30%が「つながりがない」。独居高齢者の10人に1人が「会話頻度が1週間に1回以下」という答えもあるという…そういう高齢者は「困りごとを頼める相手がいない」という例も多い…このことから見える「深刻な高齢者の孤立」の打開の必要性を感じて”誰もが人とつながりを感じられる社会”を目標に、

2017年に一般社団法人「えんがお」を濱野将行さんが代表理事として立上げたようだ…



※「みんなの家」1F 地域サロンで濱野さんの話を聞く。

視察に出かける前に事前に調べたところからは、初めは一般社団法人の理事8名で常勤は1名(代表理事の濱野さん)、非常勤が1名で、空き家を活用して高齢者支援を始めたようだが…現在は常勤7名、非常勤30名で、コミュニティハウス「みんなの家」での高齢者の居場所・生活支援、若者の居場所フリースクール、「えんがお児童クラブ」での学童保育やソーシャルシェアハウス「えんがお荘」、障がい者向けのグループホーム2棟、毎日一人で食事をしている高齢者と若者をターゲットに週1土曜日に大勢で食事ができる「地域食堂」(空いている曜日はレンタルスペースとして活用)など、8棟の空き家を活用して生活支援事業を運営している。



えんがお児童クラブ



ソーシャルシェアハウス「えんがお荘」



地域食堂

一般社団法人「えんがお」視察研修を終えて強く感じたこと

深刻化する高齢者の孤立対策から始まった高齢者支援が、子どもの居場所づくりがくつき、不登校支援に…更には障がい者支援に広がり、それらが繋がって、それぞれの活動、支援が相乗効果的に進められているように感じた。

例えば、お邪魔した「みんなの家」には毎日お年寄りが”たまり場”としている。そこに不登校の児童生徒も来て「話をする」「交流する」…視察研修時にたまたま不登校の生徒が「地域サロン」にいた。その子は…学校に行けないが人と話をするのは嫌いではないということで、この「みんなの家」に来て高齢者との会話をするそうだ。

研修を受けている途中に、濱野さんがいきなりこの生徒を紹介…この生徒は積極的に私たちのテーブルに来て”自分”について話してくれた。

不登校というと「自己否定」的であり暗いという印象を持ちがちだが、この生徒は私たちとの話のやり取りの中からは、この環境の中でむしろ「自己肯定感」をもって過ごしている印象を受けた。・・・「試験なしに高校が決まった。」…とケロっと言っていた。この生徒の過去と現状は「不登校」となっているが、将来(未来)は、自分を肯定的に生きていく”強さ”みたいなものを感じ・・・不登校ということについて、改めて対策ではない”対応”の在り方を考えてみようと感じた。

例えば、この「みんなの家」に来る高齢者も前段記した「話相手のいない孤立」状態から小・中学生との会話も日常的にでき、更に視察当日は88歳のおばあちゃんが、私たちにお茶を入れてくれた。単に「居場所」ということではなく、そこで自分の”役割”を作り出して、その場のプレーヤーになっている。このことは支援を受けているだけでない生きがいに通じると感じた…高齢者支援の中での大切な視点だと思う。

例えば、障がい者向けケアハウスの利用者も「みんなの家」を利用し、「地域食堂」で時にみんな一緒にご飯を食べ地域の人との垣根を超えた交流にもつながっている。

増える「空き家」を活用しながら、高齢者も、子どもも、障がい者も全ての人たちが、地域で分断されることなく、地域理解の中でつながっている。・・・失われつつある「多世代との交流」や「地域のコミュニティ」が新しい形で再生されつつあるようにも感じた。

○まとめ……………2月7日は、地方議員研究会の「人口減少対策セミナー」で長期的な視点での「まちづくり」立地適正化計画での都市機能集約や居住誘導などこれからの「まちづくり」の必要性も学んだが、8日の視察研修では現在進行形で進む人口減少とそれに伴って増える”空き家”の現実の中での今求められる「まちづくり」を学んだ。・・・人口減少社会(時代)の2つの方向性を感じた研修でした。

政務調査実施日	令和6年2月7日～8日
実施地	地方議員研究会人口減少対策セミナー、一般社団法人えんがお
調査人員	市民クラブ（寺口友彦、佐藤剛、田中せつ子、梅沢道男）4名
報告者	寺口友彦
1. 2月7日 地方議員研究会のセミナー＝人口減少対策（まちひとしごと総合戦略） 講師＝黒瀬雄大（元大阪府交野市職員、元交野市議会議員） ①日本の人口減少問題の現状をデータで確認。 ②人口減少対策の各種政策の考え方 ③総合戦略、人口ビジョンの論点 ④人口減少時代の自治体で今から取り組むべき質問 報告 ①将来推計人口をまず知る。それを基に街の今後を考えてみる。他の街との比較をする。人口減少が地域にもたらす課題を考えてみる。こういう手順にRESASのデータを活用する。 ②今街が当面している課題に対応した施策を考える。その際に、国が用意している施策を活用する。 ③地方版総合戦略をどう見るか。総合戦略と総合計画の違いと関係性をしっかり把握する。人口ビジョンとはそもそも何か。自前の人口予測をもっと厳しく査定しているか。なぜ甘い人口予測を立てるのか。各施策のKPIを総括しているか。こういう手順で、総合戦略を吟味し、毎年のPDCAがきちんとなされているかを見る。 ④今から備える人口減少施策をすぐにでも立てる。行政の広域化は進んでいるか。まちのコンパクト化は進んでるか。立地適正化計画をまず立てているか。行政のデジタルトランスフォーメーションは進んでいるか。 公共を担う主体の拡大はできているか。こういう手順で、自前主義、個別最適という考えを捨てていく。 総括 公務員、議員としての経験があり、地方行政のやり方を研究している講師であった。課題に対応する対策として、公共サービスの縮小、地域経済の衰退、地域コミュニティの衰退、インフラの維持困難、教育機関の問題、住宅や土地の空き家・空き地問題が喫緊の課題であり、これらにすぐさま対応した施策を考え、実行していくことが重要だという認識を再度強めた。また、行政の広域化として、消防、上水道、下水道、ごみ処理、給食、し尿処理という具体的な問題を指摘していたが、成功事例があまり報告されていなかった。つまりは、全国の自治体で今とりかかっているが、成功という例は極めて少ないということであり、先進事例として他市の見本となる施策を南魚沼市が示す絶好の機会である。そのためには、前例にとらわれず、データに基づいた、身の丈に合った施策を考え出すよう、執行部と議会が自由闊達な議論を交わす必要があると痛感した。 2. 2月8日 一般社団法人えんがお（栃木県大田原市） 「こどく」と「こりつ」を地域の現場から変えていく。えんがおは、子どもから高齢者まで、そして障害の有無にかかわらずすべての人が日常的にかかわる「ごちゃまぜ」の力で、あらゆる社会課題の予防と解消を目指している法人である。 ①人と人のつながりが希薄な高齢者への生活支援。 ②地域などと連携し世代間交流イベント実施。 ③介護予防や若者の成長をもって高齢者の孤立化予防と解消ができる地域の仕組みづくり。 ④一般社団法人としての経営。 報告 ①高齢者のお宅を訪問し、生活の困りごとを解消する。国際医療福祉大学の学生も一緒に訪問し、つながりと会話を生み出す。 ②空き店舗を改修したコミュニティハウス「みんなの家」で、高齢者や不登校・発達障害・大学の児童・生徒・学生が集う、日常的なたまり場を作る。児童・生徒・学生が地域のお年寄りとお茶を飲んだり、一緒にご飯を食べたりして、つながりを生み出す。地域食堂でご飯を作り	

孤食を避けるようにする。地域食堂の厨房をレンタルして将来開店を目指す若者を支援する。学童保育は料金を高めに設定し、足湯で服を濡らしたり、泥んこ遊びで服を汚したりすることを覚悟の家庭から預かる。フリースクールとしていつでも勉強できるスペースを確保し、不登校であっても高卒の資格を取れる、進学できるような環境を作る。

③②と同じである。他に、大田原市以外、栃木県外の学生も活動体験に参加する。地域の現場で学生も伴走しながら共に成長する。

④年間収入は6～7,000万円である。国や財団からの補助金が500万円、寄付や会員からの会費が150～300万円、他に利用料、物品の販売などがある。主な支出は人件費と維持費だが、同年代と比べて高い給料設定をしている。障がい者向け地域開放型グループホームを運営していることが大きな収入源である。

総括 シンガポールや中国など海外の国からも視察が来る「えんがお」は2017年に設立された一般社団法人である。代表が25歳で立ち上げた。作業療法士として働いていたが、孤独と孤立を解消する組織づくりに目覚め、会社勤めをしながら動き出した組織である。いま8つの家を無料、低家賃で借り、世代間交流施設や、グループホーム、勉強スペース、学童保育施設、地域食堂、活動体験者引き受け宿泊施設、などを運営している。半径50メートル以内にすべての施設があり、空き家を活用し、隙間ビジネスで子どもから高齢者までを巻き込んだごちゃまぜ活動をしている。何よりも活動に賛同する若い人が常勤7人、非常勤30人と多い。不登校でこの施設に通っていた若者がスタッフとして働き、児童生徒の先輩としてアドバイスしている。お年寄りが児童生徒学生との何げない会話でボケ防止、孤立防止に無意識のうちに努めていることは感動ものである。核家族が増え、高齢者だけの世帯が多くなり、空き家が増え、日常の会話が無くなり、自然と孤立化していく現状を、解消する有効な手段だと感じた。資金的な面でも、きちんと稼ぐ部門があるが、補助金や寄付金会費に頼らざるを得ないが、隙間ビジネスで資金不足を補おうという点は参考になる。大田原市からの補助金が1円もない中でやっていることには驚いた。南魚沼市でこういう事業を立ち上げたいという若者が出てきたら、「えんがお」がアドバイスをくれるそうだが、何よりも熱い心を持った若者が出てくる雰囲気づくりを急がなければと痛感した視察であった。